



教育だより 第26号 August 2019

目次

ニュース	(全体) 教育協力の潮流 2019年・夏	1
トピックス	(全体) 教育×イノベーション —「あれか、これか」ではなく、「あれも、これも」—	2
プロジェクト紹介 基礎教育	(セネガル) PAAME 1.5—テクノロジーが生み出す新たなセネガル算数学習改善—	3-4
プロジェクト紹介 基礎教育	(エルサルバドル) 第4回中米数学プロジェクト広域セミナー	5
プロジェクト紹介 職業訓練	(ミャンマー) ミャンマー技術協力プロジェクト「NSS 国家技能標準開発プロジェクト」	6
プロジェクト紹介 高等教育	(エジプト) E-JUST 技プロフェーズ3開始	7
他機関との連携事例 基礎	(パプアニューギニア) パプアニューギニア (PNG) における GPE マルチプレイヤー連携	8
教育 KMN 活動報告	(全体) 教育協力に関する大学関係者勉強会・開発コンサルタント勉強会を開催!	9
専門家リレー寄稿 基礎教育	(南アフリカ) 南アフリカ共和国算数教育アドバイザー帰国報告 (大島元専門家)	10

ニュース

教育協力の潮流 2019年・夏 —教育へのハイレベルコミットメントが打ち出されています!—

夏は国際会議が活発に行われる季節ですが、教育開発もその例外ではありません。ここでは G20 や G7 等、直近の動きをまとめてお知らせします。

大阪 G20

日本が議長国として取り纏めた G20 首脳宣言(リンク)では、女子教育やインクルーシブ教育への取り組みを通じて持続可能な成長と安定を実現しようという G20 の決意が改めて表明されました。

SDGs 推進本部の教育イニシアティブ

これに先立ち、内閣に設置された SDGs 推進本部 (本部長: 内閣総理大臣) は『拡大版 SDGs アクションプラン 2019』を決定しています (リンク)。これは SDGs 主要課題への取り組みにおいて「誰一人取り残さない」社会の実現を目指す日本政府の取り組みを G20 開催に合わせて発表したものです。インフラ投資や防災など多くのセクターを含んでいますが、とくに防災、保健、教育の3セクターでは具体的な数値目標を含む国際貢献策がコミットされました。教育については「2021年までの3年間に900万人の子ども・若者にイノベーションのための教育とイノベーションによる教育を提供する」ことを約束しています。ぜひご一読ください。

フランス G7

また G20 に続いて開催された G7 教育・開発大臣会合では、教育におけるジェンダー格差の解消を目指す Gender at the Center Initiative が採択され「ジェンダー格差解消を教育セクター計画策定の中心に据える」という具体的提案が行われました(リンク)。基礎教育グループはこれらの政策に対して素案段階から数次にわたるコメント出し等のインプットを行っていますが、それも現場の皆様からのフィードバック、知識や経験の共有があってこそです。今後もよりよい教育協力を実現していきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

☆ (人間開発部 基礎教育グループ基礎教育第二チーム 森本俊輔) ☆

※G20 首脳会談では、日本の教育協力の事例として、モンゴル「障害児のための教育改善プロジェクト(START)」やミャンマー「初等教育カリキュラム改訂プロジェクト (CREATE)」の教材等をサミット会場で展示しました。ご協力くださった関係者の皆さまにお礼申し上げます。





教育×イノベーション —「あれか、これか」ではなく、「あれも、これも」—

ある日、基礎教育グループの川田さんから突然ご連絡を頂いた。「教育だより」に「教育×イノベーション」で記事を書いて頂きたいとのこと。酔っぱらって部長とそんな約束をしたのかな…と内心思いつつ、折角のご依頼頂いたので、久しぶりに投稿させていただきます。



さて、どうやって「教育×イノベーション」を進めていくのか？「教育は国家百年の大計」であるからして直ぐには成果はでないのである、ということは百も承知しつつも、「でも、今、目の前にいる子供たちの学びを改善したい」、「今、教室が足りないと言っている人たちを助けたい」というのが課長時代に常に自問自答していたことでした。（「5年後、10年後に良くなりますって言われたって、自分の子供は、今、困っているんですよ」っていうのが親の気持ち）

話はちょっと変わりますが、2050年にアフリカの人口は20億人を超えて、世界の4人に1人はアフリカ人になると見込まれています。2050年に40歳前後でバリバリ働いているだろう人達って、今、小学生ですよ。この人達が就労でき、生産性を上げられるかどうかは実は今取り組むべき課題ですよ。

とは言え、イノベーションは簡単ではありません。少し前に著名な起業家の方と話した際、ウーバーのようなアイデアは、地域のコンペティションで選ばれた1%の人達がシリコンバレー等集まり、更にそこでの競争を勝ち抜いた1%、すなわち0.01%の人達によるものだとのこと。また、昨年度、総合企画課長時代に立ち上げさせて頂いた新規事業アイデアの組織内公募に89件の応募を頂き、5件が採択されましたが、いずれも事業化には少し時間を要すると思われます。

おっと、ここで怯んではいけない。我々にだって現場の経験から湧き出てくるアイデアは沢山あるはず。例えば、各現場で取り組んでいる算数ドリルなどからビックデータを作り、どの単元で子供たちがドロップしているのか分析し、その結果をもって授業の進め方をアドバイスしたり、補助教材を提案したりできないだろうか。更にはそのデータを比較できるように見える化し、各国の政策決定者に他国と自国を比べられる視点を提供し、その上で政策アドバイスとしてカリキュラム等の改善を提言する。これを日本ベースのプロジェクトとして、産官学の叡智を集めて取り組んでみてはどうか。折しも、文部科学省も学力底上げにビックデータを活用することを打ち出そうとしている。前出の起業家からもJICAなら世界で様々なビックデータを構築・活用し、抜本的に開発課題を解決できる（＝イノベーションを起こせるはずだ）と鼓舞されました。

我々は限られた予算で、「あれか、これか」と発想しがちですが、同じ予算で「あれも、これも」実現するということを考えてみると知恵が出てくるかもしれません。様々な分野の方とも交流しつつ、是非、新しいアイデアを事業に組み込んでみては如何でしょうか！！

 (総務部審議役 橋秀治 (前基礎教育第二チーム課長)) 





テクノロジーとの融合に挑戦する PAAME ～「PAAME 1.0」から「PAAME 1.5」へ～

PAAME¹は、「学校と地域住民の協働」による算数の学習改善を図るプロジェクトであり、教員と地域住民が一体となり、児童の学習課題を把握し、その課題解決に取り組んでいくものです。本寄稿のタイトルにもなっている「PAAME 1.5」とは、学校と地域住民の協働による学習改善活動を「PAAME 1.0」とするならば、それらの活動にテクノロジーを取り入れ、新たな可能性を生み出した活動を「PAAME 1.5」と私は呼んでいます。本寄稿では、PAAME の活動のうち、テクノロジーを活用した活動に焦点を当て、個人的な考えを交えながら説明していきます。

¹ 初等教育算数能力向上プロジェクト (Projet d'Amélioration des Apprentissages en Mathématiques à l'Élémentaire : PAAME) : 2019年8月末終了

テクノロジーが変える教員研修のカたち① ～動画と SNS による「良い授業」の可視化と一般化～

PAAME では 2017 年まで中央集権型の「カスケード研修」を実施してきましたが、同研修では多くの仲介者が関わることによって生まれる「研修の質の低下」と「費用対効果の低さ」という点において課題を抱えていました。そこで PAAME では、ICT の活用によるこの問題の解決策を見出し、研修教材の「映像化」と教員への「直接動画配信」に挑戦しました。その結果、「良い授業」の「可視化」と「一般化」に成功し、「研修の質の担保」と「費用対効果の向上」が実現しました。

【PAAME 映像教材 (一部) へのリンク】

(↓ クリックすると YouTube で動画が視聴できます ↓)

- ・ [良い授業の「可視化」の一例 \(割り算編\) _03:44](#)
- ・ [PAAME の紹介 \(短編\) _01:07](#)
- ・ [算数キット _03:02](#)
- ・ [コミュニティとの協働 _00:59](#)
- ・ [算数ドリル補習 _00:42](#)

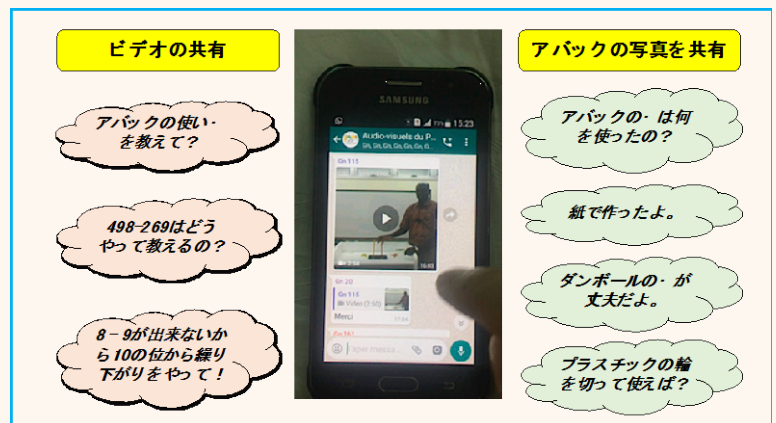


図 1 SNS を使った動画配信と情報共有
(教員間のコミュニケーションが日々行われている。)

テクノロジーが変える教員研修のカたち② ～SNS によって生まれる「分散型教員コミュニティ」～

さらに、SNS は教員同士を繋げる「導線」生み出し、年齢や経験、立場にかかわらず、同じ目線でコミュニケーションができる「分散型教員コミュニティ」の基礎を誕生させました。この「導線」は新たな活動を生み出す可能性をたくさん持っています。例えば PAAME では、「教員動画バーチャルオリンピック」というものを開催しました。このオリンピックは、SNS を使って指導動画の回収を行い、集められた動画を YouTube の「高評価」ボタンを使って人気投票するというものです。この取り組みの最大の特徴は、教員自身がこのオリンピックの「参加者」になり、また「評価者」にもなるということです。「参加者」は自分のチャンネルを使って積極的に情報を発信するため、「分散型教員コミュニティ」の「つながり」はさらに拡大していきます。実際、動画の再生回数は 1 週間で 1000 回を超え、視聴時間は 30 時間以上となり、PAAME としては過去最高の記録になりました。

(次項へ続く⇒)

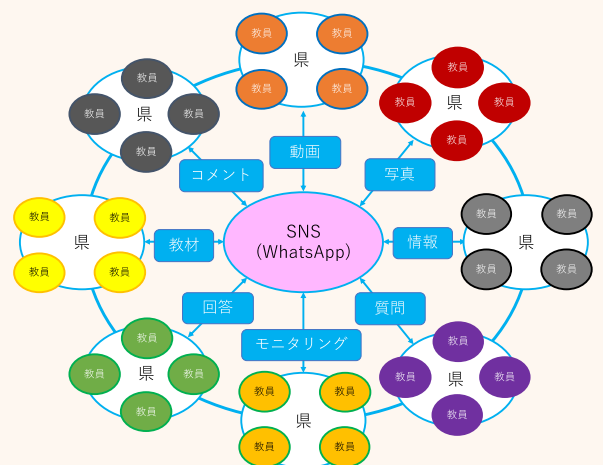


図 2 分散型コミュニティのイメージ図
(SNS を通して学校・地域を超えて様々な情報が教員間で共有されている。)

加速する PAAME の進化 ～つながる算数教育 (LINCATIONS※)～

ICT の活用によって生み出された可能性は、PAAME の進化をさらに加速させています。例えば、PAAME では、日本の民間企業 (スプリックス社) と協働しながら「日本の先生の指導知識や技術の世界的価値付け」に挑戦しています。具体的には、同社が運営している教員ポータルサイト (フォレストネット) に日本の先生の指導動画 7 作品 (仏語訳付き) を掲載し、SNS を使ってセネガル国内の教員に情報を発信しています。先ほど説明した「教員動画バーチャルオリンピック」では、このフォレストネットに掲載された日本の先生の動画を参考に、セネガル人教員がアレンジを加えた指導動画が YouTube に投稿され人気を集めています。

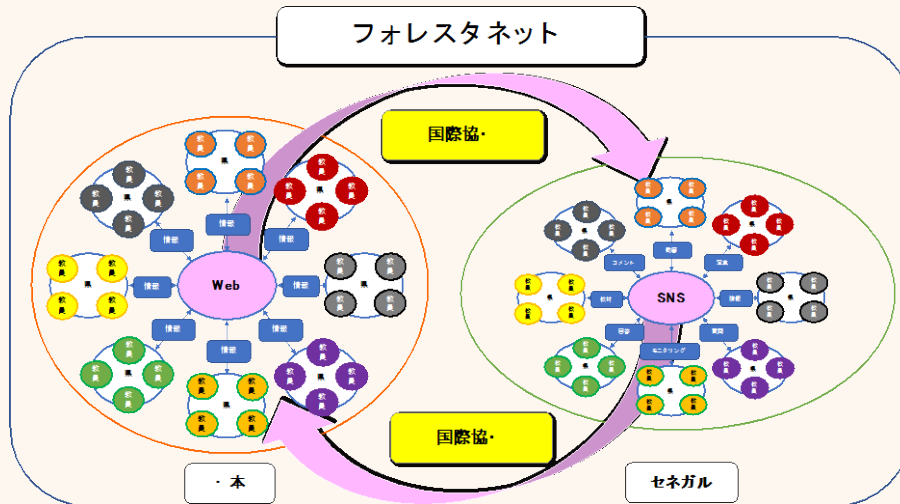




図 3 「PAAME×フォレストネット」の取り組み

(教育分野における双方向型の国際協力の可能性を探っています。)

さらにバーチャルオリンピック受賞 3 作品をフォレストネットに投稿し、セネガルの先生の指導動画 (日本語訳付き) を日本の先生にも共有している他、日本・セネガル双方から学校紹介動画「学校の一曰」2 作品も掲載し、双方向型の国際協力が実現しつつあります。また ICT は、セネガル国内外の JICA 関係者の「つながり」も生み出し、マダガスカル JICA ボランティアの方々が作成している「算数指導マニュアル (仮)」の遠隔支援、セネガル JICA ボランティアの方々との情報共有や新しい取り組みも始まっています。上記の「学校の一曰」の動画は、JICA ボランティアとの協働によって生まれた作品です。JICA ボランティアの方々との「つながり」は非常に価値があり、これからも連携の可能性を探っていきたくと考えています。今後はこの「つながり」を世界にも広げていきたいと思っています。このように PAAME では ICT の特徴を最大限に活かし、「距離」や「時間」というような物理的制限を飛び越え、国や文化、立場の枠にとどまらない算数教育改善「つながる算数教育 (LINCATIONS)」の実現に日々挑戦しています。近い将来、皆様との「つながり」が生まれることを心より楽しみにして今は筆をおきます。最後までありがとうございました。

(※) LINCATIONS : Linked Education in Mathematics を組み合わせた筆者が作った造語

 (セネガル初等算数教育向上プロジェクト (PAAME) 木田光二) 

(連絡先 ; email: kidakoji.sn@gmail.com/ WhatsApp: 221 77 597 32 01)





エルサルバドルの ESMATE¹を中心とした中米 4 国における広域数学プロジェクトでは、「良質な教材」・「能動的学習時間」・「評価に基づいた学習支援」の 3 要素から構成される“学びの改善戦略仮説²”に基づき 2015 年からプロジェクトを実施してきました。5 月に実施した広域セミナーでは、その集大成ともいえる ESMATE のインパクト評価の暫定結果を発表しました。

学びの改善の結果に基づいて教材、政策、戦略を語る

「ぜひ当国でもインパクト評価を行ってほしい。」これはそのインパクト評価の暫定結果の発表を見た後の参加者のコメント。同発表ではプロジェクトの介入とテスト結果改善の因果関係が確認され、参加者の大きな関心を引きました。

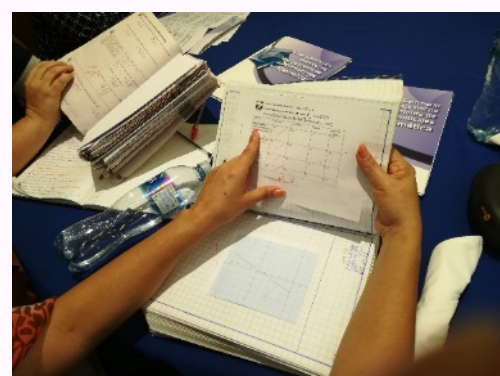
中南米ではカリキュラム政策が政権交代の影響を受けることが多いのですが、このようにインパクトを示すことで、政策の持続性を高めたいという各国の思いが伝わりました。エルサルバドルでは 2019 年 6 月に第 3 勢力による新政権を迎え、プロジェクトの継続性が不安視されましたが、新大臣は「インパクトが出ているプロジェクトは継続しなければいけない。そのうちの一つは ESMATE だ。」と明確な意向を示し、発足 1 カ月の間に 4 回もの会議の時間を割いてくれるなど、本プロジェクトの継続に取り組んでくれています。広域各国からも教室でのバリデーション及びテスト結果に基づいた教材作成及び改訂プロセスの重要性、エビデンスに基づいた教材の作成の重要性が訴えられました。このように、エビデンスに基づいて、教材の作成、戦略・政策を提案・提言して行くことの重要性を認識し、実践した点が、前回の広域プロジェクトから格段に成長し、今回の広域セミナーで確認できた部分と言えるでしょう。



広域各国にハイチ、エクアドルを加えた 6 国 300 名が参加。

エルサルバドルのグッドプラクティスとポテンシャル

しかし、イベントのクライマックスは何とんでも当国の教育関係者による普及経験共有。中でも印象に残ったのが、教科書の使用効果についての教員のコメント。「教科書の供与によって、経済的に恵まれない子どもに学ぶ機会を保障される」、「教科書使用で、学習規律や学習習慣を改善でき、生徒だけでなく、教員、そして保護者の規律の改善にまで貢献できる。」、「算数の教科書を読むことで読解力がつき、国語にも良い影響を与えている。」など、算数にとどまらない大きな変化を語ってくれました。



教材使用例。丸付けと評価コメントが全生徒分なされている。

広域プロジェクトの中心国として、エルサルバドルはそのポテンシャルの高さを見せてくれました。日本側の 3 倍近くの予算を負担したほか、プロジェクトで培った戦略をそのまま国語のプロジェクトに生かしたり、域内他国からの数学教材使用权譲与要請に応え始めたりしており、プロジェクト終了後も域内の算数・数学教育の中核国として、非常に期待を抱かせてくれています。

中米広域プロジェクトは 2019 年 6 月 30 日で終了となりましたが、エルサルバドルを中心に広域各国の算数・数学教育の今後の展開、そして国際テスト結果の動向に今後ともご注目ください。

 (エルサルバドル ESMATE 元専門家 中山 恒平) 

¹ エルサルバドル「初中等教育算数・数学指導力向上プロジェクト (ESMATE)」(2015.11-2019.6)

² 「良質な教材」=1 コマ 1 ページの構成など、「教員が授業を組み立てやすい教科書」を目指し作成を支援しました。

「能動的学習時間」=「先生の話を書き取ったノート」から、「子どもが自分で考える時間の多い授業」を目指しました。

「評価に基づく学習支援」=授業の結果、子どもがどの程度学んだか、単元テストの結果などを確認しながら、「評価に基づき子どもの学習を支援」することの大切さを教員に理解してもらうことを目指し介入を行いました。





2019年5月17日(金)に、ミャンマー政府関係者と共に、プロジェクトの進捗状況、成果を確認するため、第1回目のJCC (Joint Coordination Committee、合同調整委員会。先方側および日本側のプロジェクトメンバーが中心となって、プロジェクトの進捗状況や課題を関係者と共有し、協議を行う会議)を開催しました。同会議は、ミャンマー労働省局長のU Win Shein氏を議長とし、関係省庁である工業省、教育省の幹部を招いて開催しました。日本側からは、JICA関係者に加え、国土交通省自動車局より技術企画室の小磯和子室長、渡邊伊織企画調整官にご参加頂きました。当日の様子は地元メディアでも報じられました。

国家技能標準 (NSS) 開発プロジェクトとは



本プロジェクトは、自動車整備及び電気の2分野において、「国家技能標準の策定」、「アセスメントテストの作成支援」を行い、労働者に必要な技能及び知識に関してスキルレベル毎の基準づくりを目指しています。

「教育だより第25号」でも紹介された、無償資金協カプロジェクト「[日本ミャンマー・アウンサン職業訓練学校整備計画](#)」と技術協カプロジェクト(技プロ)「[TVETの質的向上プロジェクト](#)」と連携し、例えば同学校卒業生がNSSで策定された技能標準に合致したカリキュラムを学ぶことで卒業生の技術レベルが保証され、就職しやすくなるという仕組みで、ミャンマーの産業人材の体系的な改善強化を多面的に支援することとなり、同国の労働者の技能の向上を促進し、またその地位の向上を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与することになります。

オールジャパンでの事業実施体制を構築

本事業の特徴は“オールジャパン”での事業実施体制です。“日本式”の協力は、日本の知見や技術が相手国の課題解決にどう役立つのかを相手国の人たちとともに話し合い、一緒にプロジェクトを作り上げていくことに重きを置いています。

当プロジェクトは山田了チーフアドバイザー(国交省推薦)を中心にミャンマーの産業人材育成分野において、より効率的・効果的な協カや課題解決を行うために、日本の[国土交通省](#)をはじめ、[日本自動車整備振興会連合会](#)などの自動車関連団体や日系自動車メーカーなどとも連携しながら事業を進めています。本プロジェクトで生み出される成果が今後現地で広く活用されていくよう、今後の持続性も視野にいれた活動を進めていきたいと考えています。

 (NSSプロジェクト 業務調整/民間連携専門家 富田 倫史) 
(連絡先 ; xr250.nt1109@hotmail.com)



第1回JCC(全体写真)



JCC会議の様子



PDM/POについて(山田チーフアドバイザー)



国土交通省より

(左;渡邊調整官 右;小磯室長)





E-JUST について

突然ですが、皆様 E-JUST って知っていますか？

正式名称は Egypt-Japan University of Science and Technology、『エジプト日本科学技術大学』と言います。エジプト、ニュー・ボルグ・エル・アラブ市に 2010 年 2 月に設立されたエジプトの公立大学です。ゼロから新設大学の立ち上げに協力したという JICA の中では珍しい事業になります。現在 E-JUST は 2 学部 4 学類 12 専攻 10 学科を有し、学生数は 309 人にのぼります。これまでに 149 名の工学博士、98 名の工学修士をエジプト国内外に輩出しており、修了生の多くがエジプト国内外の大学で教鞭をとっています。

新設国立大学のモデルに！

E-JUST に対して、JICA は設立準備段階からこれまで継続して協力を行ってきました。ゼロから立ち上げる故の産みの苦しみやアラブ政変等様々な困難はありましたが、専門家チームや国内支援大学関係者の粘り強い取り組みもあり、教員ひとりあたりの論文数が 2014 年から現在に至るまでエジプト国内の大学の中で 1 位に輝き、エジプト国内の新設国立大学のモデルとして取り上げられる等、近年 E-JUST はエジプト国内での評価を急速に高めています。目下の注目は新キャンパスの建設。エジプト政府が 200 億円を越える予算を投じ、第 1 期事業を急ピッチで実施中です。あと…、ほんの…、もうちょっとで完工予定です！

フェーズ 3 のテーマは自立発展性の確立と科学技術人材育成の拠点化！

2019 年 2 月 1 日から技術協カプロジェクトフェーズ 3 が開始されました。本フェーズでは、JICA の協力が完了した後も E-JUST が自らの力で大学を運営していけるよう、計画策定・実施・評価能力強化を含めたマネジメント能力の向上に、これまで以上に取り組んでいきたいと考えています。また、将来中東・アフリカ地域の科学技術分野の人材育成の拠点となることを目指し、アフリカ地域内からの留学生の受入拡大と学術ネットワークの強化にも力を入れて取り組んでいきたいと考えています。今後も E-JUST との動向に是非ご注目下さい！



新キャンパス建設の近影
(2019 年 7 月 1 日撮影)



アフリカ諸国からの留学生



新設された講堂で開催された理事会

🌸 (人間開発部 高等・技術教育チーム 樋口 創) 🌸





日本の無償資金協力をテコに GPE から追加資金を獲得！

2019年4月、日本が中心となって他ドナーとともに策定を支援した PNG 政府の理数科教育プログラム (BEST PNG: Boosting Education Standards Together in PNG) に対し、教育のためのグローバルパートナーシップ (GPE: Global Partnership for Education) が 11 億円の支援を決定しました。日本がリードする形で、様々なドナーが協調して実施される BEST PNG は、教育分野における援助協調の事例として先駆的なものです。

一筋縄ではいかなかったそのプロセスを、当時教育政策アドバイザーとして全体をリードし大活躍して頂いた清水さんにご紹介頂きます！

🍒 基礎教育第一チーム 渡久地 舞 🍒

主役は誰だ？ JICA 内外スキーム連携による PNG 発の基礎教育支援モデル！

2000年代中頃、アフリカ某国の薄暗いホテルの密室。教育分野でセクターワイドアプローチの成功事例作りを目指す財政支援主導ドナー陣は、「日本はいい加減プロジェクト型支援を止めて、プールファンドにお金を投入すべきだ」と私に迫ってきた。あまりの威圧感に逃げ出したい衝動に駆られながら、心の中でつぶやいていた。「外部者だけで当該国の教育開発を語るなよ。肝心の主役は誰だ？」と。

ここ“Land of the unexpected”と呼ばれる PNG にて、JICA は 2016 年より、教科書技プロを開始し、同国初の国定教科書づくりを支援している。カウンターパートの教科書づくりを日本人専門家が後方から支え、学校現場での試行を重ね開発された理数教科書と指導書は、日本政府の支援により、全国の小学校に配布され、来年から教室で活用されることが決まっている。

新カリキュラムの導入は、PNG の優先教育政策のひとつである。これを実現するためには、カリキュラム開発だけでなく、教師教育、授業評価、国家試験等を新カリキュラムに即したものにすることが必要である。しかしながら、政府の予算不足により、シラバスや技プロ教科書開発以外は手つかずの状況であった。

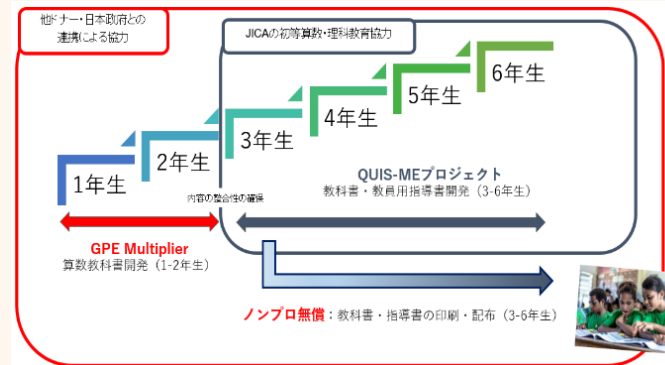
包括的なカリキュラム改定活動が進まなければ、新旧カリキュラムの混在により、学校現場で児童や教師が混乱することは明らかであり、また、技プロ成果の普及拡大も限定的なものとなることから、GPE 資金・プログラム形成プロセスに参画した。そして、より多くの資金をカリキュラム改定に動員すべく、日本政府の無償資金を原資に、GPE マルチプライヤー資金*の獲得を目指した (※ドナー支援と GPE 資金をマッチングする仕組み。ドナー支援 3 米ドルに対し、GPE が 1 米ドルを支援するもの)。

BEST PNG は、理数科カリキュラム改定に関連する活動を通じて、児童の理数科学力向上を目指している。プログラムの中心は、技プロ成果品の教科書であり、GPE と日本の支援一体型の構成となっている。

GPE の手続きや中身は、複雑な部分もあり、注意を払わなければ、主役の PNG 教育省関係者が置き去りになる可能性が高いと感じた。そこで、GPE の流れをかみ砕き教育省に伝え、理解醸成に努め、PNG 教育関係者の真のニーズを汲み取ることに力を注ぐとともに、教育省と GPE 事務局やドナーを繋ぐことを心掛けた。先方政府の主体性を大切にす姿勢、現場における過去/現在の質の高い協力成果は、JICA 教育協力の特徴である。これは、今回の GPE 連携で、想像以上に強みとして力を発揮した。

いよいよ BEST PNG は実施段階に突入する。ここ PNG から、先方教育省が主体となり、JICA 内外スキームの有機的な連携により、学びの改善を目指す基礎教育支援モデルを発信していきたい。

🍒 (PNG 事務所企画調査員/元 PNG 教育省派遣教育政策アドバイザー 清水 一平) 🍒



BEST PNG プログラムのイメージ図

★GPE のブログでも 2 度 (!!) 取り上げられました！ ↓ ↓ クリック (もしくは検索) ↓ ↓
[“Building a strong partnership to improve learning in Papua New Guinea”](#)
[“How the GPE Multiplier shifted incentives for better learning in Papua New Guinea”](#)



4月26日に大学関係者勉強会を、5月27日に開発コンサルタント勉強会をそれぞれ開催しました。ここ2～3年中断していましたが、令和の時代を迎えたことを契機に再開することとしました。Face to Faceのコミュニケーションを重ねることで立場を超えた忌憚のない意見交換を促し、関係者が協力しながら、より質の高い教育開発を実現できるような環境をつくりたいとの思いから、これからもそれぞれ年2回程度は開催していきます。引き続き関係者の皆さんの積極的な参加をお待ちしております。

🍒 基礎教育グループ長 森下 拓道 🍒

大学関係者勉強会の様子

JICAと大学の勉強会は今回が久しぶりの開催となり、10回目を迎えました。まずJICA側を代表して森下基礎教育グループ長から「現在のJICAの教育協力方針」と題し、新たな取組の展開等についてご発表を頂きました。続いて、大学側から興津、川口が共編著に基づき「教員政策と国際協力の諸相」について発表しました。

当日は在外事務所も含め50名を超す参加者があり、2つの発表を基に闊達な議論が行われました。特に、教員政策に対する他援助機関と日本のアプローチの違いや、日本の実務家や教育研究者の比較優位性について議論が繰り広げられました。

最後には「欧米ドナーは、制度構築や枠組み形成には一日の長があるが、学校内の実態や制度の機能状況については、日本の方が高い見識を有しているのではないか。日本の研究者と実務者が協働し、学校内外で日常的に展開されているさまざまな教育実践に関する知見を理論化し、発信していくべき」という期待が示され、盛況の内に閉会しました。

🍒 大妻女子大学 興津妙子 筑波大学 川口純 🍒

開発コンサルタント勉強会の様子

第18回勉強会（出席者62人：JICA28人、コンサルタント34人）では、勉強会再開の目的である「JICA、コンサルタントが共に学び合い仕事を進めていく場を作ること」を念頭に、「教育セクターにおける事業デザインとマネジメント」と題してワークショップを企画しました。国際開発センターが幹事役を担当させて頂きました。

ワークショップでは、「教育案件の成果の可視化とデザイン」、「相手国側の主体性と内発性を促進するヒント」の2トピックを立て、グループディスカッションを行いました。グループディスカッションにあたっては、「より良い案件形成や成果につながるよう未来のために話し合う」、「JICA、コンサルタント混合で話す」、「4人グループで話すことにより全員が意見を述べる」ことを目指しました。一つの結論を導くものとはせず、日頃感じていることを共有し、今後の議論のきっかけづくりとすることを参加者にお願いしました。

参加者からは「JICAとコンサルタントが共に話し合うことで、一体感の始まりを感じられた」、「異なる立場の実感や悩みを共有できた」といった声が聞かれました。次回は(株)パデコ様に幹事のバトンをお渡しし、11月頃に開催予定です！

🍒 ((株) 国際開発センター 藪田みちる) 🍒



JICAと大学の勉強会の様子



4人グループのディスカッションは
予想以上に盛り上がりました



2015年にジュニア専門員として基礎教育第2チームに入り、2017年7月～2019年3月に南アフリカに派遣された大島慧です。帰国後は凸版印刷(株)で算数教育ソフト「やるkey」に携わっております。今回は南アフリカでの経験について共有させていただきます！

赴任当初、パイロット校は4校…

南アフリカは、人口5,800万人で、経済が発展しているものの、収入ランキング上位10%が全収入の2/3を占めていると言われるほど経済格差が著しい国です。私は個別専門家として船木淳子専門家とともに、日本の文科省にあたる基礎教育省に派遣されました。船木専門家は2009年から南アフリカで支援を行っており、同省や他のパートナーと十分な信頼関係を築かれておりました。私は2017年7月に着任し、我々に与えられた業務である教員用指導書を用いた授業改善に努めました。しかしながら、当時のパイロット校は4校と、あまりに規模が小さく、またその後の規模の拡大も望みにくい状況でした。

JICAの予算は限られる中、支援団体と組んで1万600校に拡大へ

南アフリカの数ある基礎教育の支援団体の中で、最大の規模を誇るNECTという財団が、2019年1月より41校の小学校（初等1～3学年）を対象に算数の指導法改善に向けたパイロット事業（TMU）を実施することとなりました。豊富な資金力とネットワークを持つNECTと協働することで、JICAの知見を大規模に展開することが可能であると考え、基礎教育省やNECTとの交渉、カリキュラム案及び指導書案の作成をすることで、様々なステークホルダーを説得し、JICA専門家がTMUの技術アドバイザーとして参加することができました。本プロジェクトの成果が認められれば、将来的にはすでにNECTが支援を行っている1万校に加え、EUの資金を活用して行われる別の600校の計1万600校にJICAの知見が展開されることになります。これは、JICAが支援対象としている貧しい公立校全1万4千校強の約74%にあたります（2019年5月時点）。その意味でも、TMUは今後の同国の算数教育の質を大きく変える可能性を持つ大規模プロジェクトです。私は任期の関係で、2019年3月までしか携わることができませんでしたが、現在も、船木専門家が引き続き同案件を支援しており、手応えを得ております。

技術協力のあるべき姿を求めて

今回TMUへの支援では、JICAは資金提供を行わず、指導書の印刷・配布や研修準備などのロジも先方任せで、JICAは技術のみを提供するというまさにJICAの目指す技術協力の姿を体現できたと考えてます。様々な可能性を模索し、戦略的な交渉を行ったことに加え、JICA事務所の理解や長年かけて培った先方との信頼関係という土台が今回のような体制実現を可能にしました。今後も南アフリカにおける算数教育支援から目が離せません！



現場を見るのが何よりも大事です！



南アでも授業研究は少しずつ広がっています！

🌸 (元 南アフリカ共和国算数教育アドバイザー 大島 慧) 🌸



【編集後記】

本号から編集長を務めます、澁谷です。今年は G20、TICAD など日本で開催される国際会議の当たり年。今年 3 月のパキスタンでのヒューマンキャピタルサミット、G20、G7 での女子教育の推進イニチアチブなど、教育協力にとって政策的な追い風が吹いているのを感じています。

こうした政策を具現化し、現場でのインパクトを実現させる使命を帯びた JICA にとって、創意工夫、試行錯誤しながら、新規アイデア&イノベーションを生み出すことが今後不可欠な取り組みです。本号では世界各地から、従来の視点や課題を乗り越えた、「目から鱗」という記事が多く寄せられました。ビッグデータの活用、携帯を使った教員の学びあい、エビデンスによるインパクトの可視化、外部資金の活用、限られた予算での創意工夫、オールジャパンでの取り組み、新設国立大学のモデルなど、読み応えがありました。特に、セネガルの木田専門家の記事を読んで、「こんなことしてみたい!」、「こうなったら面白いな!」と、斬新な発想にわくわくしました。セネガルでも日本でも教員の授業準備は大変です。このようなウェブサイトを活用して、アイデアを共有することで、今後、日本とセネガルの教員が共感・連帯する場が生まれてくるのではないのでしょうか。ICT を通じ、国際協力が遠い向こうの話ではなく、日本の国内の現状とリアルタイムで繋がる時代を感じます。

こうしたアイデア&イノベーションを実現していくには、オリジナルな着想もさることながら、「対話」が必要です。豊かなアイデアの背景には、専門家、海外協力隊、JICA 職員との対話がきっかけになったものもあると思います。ぜひ現場で問題意識を持つ、海外協力隊、専門家、JICA 職員がこの教育便りを介して、もっと繋がり、対話を深めるようにしていきましょう! 教育便りを手にした海外協力隊の皆さん、ぜひ皆さんのアイデアや活動を寄稿してみませんか。お待ちしております。

今年はコンサルタント勉強会、大学勉強会が数年ぶりに開催されました。今後も「対話」を通じ、教育協力を盛り上げていきたいと思えます。ぜひ日々の業務でも、「こんなことできないかな」という発想で専門家チーム、C/P、事務所、本部と「対話」し、チャレンジ精神で大きなインパクトを目指していきましょう!



🍉(人間開発部基礎教育グループ基礎教育第一チーム課長 澁谷 和朗)🍉

「教育 KMN」とは

JICA 教育ナレッジマネジメントネットワーク(KMN)は、JICA の教育協力事業の質向上を目標に、JICA の教育協力に関する知見や経験を一元的に蓄積し、事業に活かすとともに対外的に発信するために、人間開発部を中心に活動を行っています。具体的には、①戦略(事業戦略、ドナー連携等)、②ナレッジの創造(プロジェクト研究、インパクト評価等)、③ナレッジの共有(民間・大学とのネットワーキング)、④広報(ナレッジの蓄積・発信)等の活動を実施しています。

「教育だより」では、こうした教育 KMN の取り組みのほか、教育協力に関わる国際的な動向や実施中の案件情報等をあわせてお伝えしていきます。

教育 KMN および JICA 基礎教育、高等・技術教育、社会保障グループからの各種お知らせを希望の方は、(1)名前、(2)ふりがな、(3)所属、(4)役職 (5)職業 (6) E メールアドレスを明記のうえ、kadaishien-ningen@jica.go.jp までお送りください。

